

教育プラン

背景

社会を安定的、持続的に発展させるためには、“人づくり”が最も重要な課題といえます。ところが、少子化に歯止めがかからず、子どもたちの状態は、学ぶ意欲の低下、3割にのぼる生活習慣病予備軍や睡眠不足・疲れ・ストレスなどを抱える子どもの増加、体力の低下、友達と遊ばない（時間のない）子どもの増加、社会経験や社会意識の乏しさ、キレる子どもの増加や学級崩壊、基礎的理解力の低下、児童の犯罪被害の増加など、多くの問題が生じています。

国は平成13年4月から学習指導要領の改訂を行い、学校完全週5日制の導入、カリキュラムの3割削減とすべての子どもに基礎学力の習得、生きる力を育む教育の推進、総合的学習の導入など、教育改革を進めています。また、地方分権に伴い、構造改革特区による様々な個性的な教育の推進なども図られています。しかしながら、子どもを取り巻く様々な課題の解決は、教師や学校、行政だけでは困難であり、保護者や地域住民をふくめた総合的な取り組みが求められます。そこで21世紀の学校教育の長期、短期の課題、基本理念や目標、教育改革の方向と施策、実現に向けての役割などを示す「教育プラン」の策定が必要となります。

視点

視点1 一人ひとりの子どもたちの夢の実現に向けた教育プラン

変革期に子どもたち一人ひとりが自分の目標を持ち、その実現に向けて必要な知識や体験、体力を付けることができる、生きる力を養う計画づくり

視点2 子どもの自立を支援する教育プラン

学校施設を子どもたちの自立に向けた重要な場の一つとしてとらえ、地域が中心となり、学校・行政と連携して子どものコミュニティづくりを目指す計画づくり

視点3 子ども市民を育てる視点にたった教育プラン

将来、全国・世界で活躍する人材を育てるという視点とともに、この「まち」で育ったことを誇りに思い、「まち」をともに構成する「子ども市民」を育てるという観点に立った学校教育の実現に向けた計画づくり

視点4 計画の実現に向けての役割分担を明らかにする教育プラン

学校教育の充実、学校の中での取り組みが中心となるものの、家庭教育、地域教育、社会教育を含めた全体的な支援が必要であり、児童・生徒、教師、保護者、市民・事業者、教育委員会、関係各課の総合的な取り組みとするために、課題と役割が明らかになるような計画づくり

ステップ

本計画は、次のステップに沿って策定します。

